

中国 2022年の経済実績を公表 深まる先行き不安

◆2022年の実質国内総生産（GDP）成長率は3.0%、第4四半期が低迷

中国国家统计局が発表した2022年のGDP成長率は3.0%となり、政府目標の5.5%は未達となった。第4四半期のGDP成長率が前年同期比2.9%と第3四半期よりマイナス1ポイントと低迷した。12月のゼロコロナ政策撤廃にともなう感染急拡大が経済活動に深刻な影響をおよぼしたことなどによるものだ。

GDP成長率に占める貢献度は最終消費支出が32.8%（3.0%成長のうち1ポイントを占める）、総資本形成が50.1%（同1.5%）、純輸出が17.1%（同0.5%）だった。

21年の貢献度は

最終消費支出が65.4%、総資本形成が13.7%、純輸出が20.9%だったことから、ゼロコロナ政策の影響による消費低迷が際立つ1年となった。

また、コロナ禍の影響が大きかった社会消費品小売総額の伸びは、前年比▲0.2%となった。自動車などが+0.7%で、飲食関係は▲6.3%だった。ネット通販は+4.0%にとどまったが、社会消費品小売総額の27.2%を占めた。

固定資産投資は前年比+5.1%となり、インフラ設備関係の投資が+9.4%、製造業の投資が+9.1%となったが、不動産開発投資は▲10.0%となった。

一方、輸出入関係は総額（人民元ベース）が前年比+7.7%となり、輸出が+10.5%、輸入が+4.3%で、5兆8,630億元の貿易黒字となった。

◆世界一の自動車市場が支え、伸びる自動車・EV（電気自動車）輸出

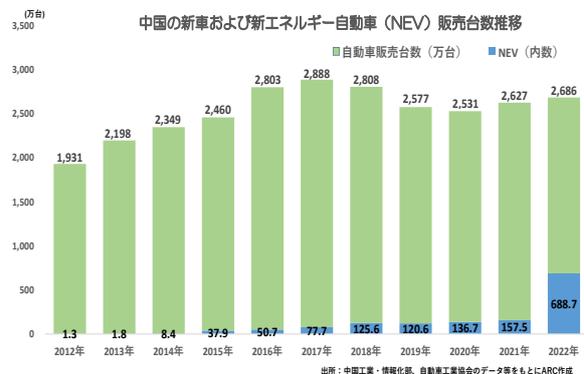
税関総署の発表によると主力の電機・機械製品輸出は+3.6%となった。なかでも自動車の輸出台数は+56.8%の332.1万台だった。グリーン・低炭素関係とされる製品では、太陽電池が+67.8%、リチウム電池(LiB)+86.7%、EV輸出は+82.2%となり、輸出を下支えする形となった。LiBやEVの輸出は、EVを含む世



ハイライト

界一の国内自動車市場がその背景にあり、海外市場でもそのプレゼンスを高めつつある。グラフのように国内の新車市場におけるNEV（ほぼEVと同義）の販売台数は22年に688万台へ急拡大している。

なかでもBYD（比亞迪）は中国国内首位のCATL（寧徳時代新能源科技）に次ぐ2位のLiBメーカーであり、販売台数で米国のテスラと世界の座を争うEVメーカーでもある。同社は、23年1月から日本市場でEVのSUV「ATT03」の販売を開始した。中国政府が進めてきた自動車産業の電動化政策に関しては、これまでのところ順調に推移しているといえそうだ。

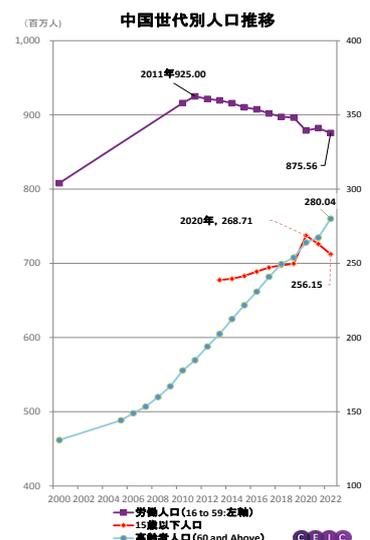


◆人口減少、労働人口の減少、少子高齢化など、経済成長のマイナス要因増加

GDPと同時に発表された22年末の人口は、1961年の大躍進の失敗による餓死者増加による人口減以来61年ぶりの減少となり、14億1,175万人(前年比85万人減)となった。出生数も106万人減の956万人だった。



15歳以下の子どもの数は20年の2億6,871万人、労働人口は11年の9億2,500万人をピークに、減少に転じている。一方で高齢者は2億8,004万人と増加を続けている。中国の退職年齢は男性が60歳（女性管理職は55歳）なので、退職年齢を先進国並みに引き上げれば、労働人口を増やすことは可能だが、年金支給年齢の引き上げに対する反発などが強い。少子化も深刻で21年に産児制限を事実上撤廃したが、22年の出生数を見る限り効果は出ていない。



成長を続け「第14次5ヵ年計画」で掲げた35年に「1人当たりGDPを中等先進国並みにする」目標を達成できるかどうかは、これまでの急成長がもたらした格差の拡大、債務の肥大化、非効率な投資の増大など山積する問題を、23年3月に始動する新指導部がどう対処するかにかかっているといえそうだ。 【森山博之】